

別記第7号様式(第15条関係)

平成29年度電源立地地域対策交付金事業評価報告書

平成30年1月30日

北海道知事 高橋 はるみ 殿

住 所 芦別市北1条東1丁目3番地
氏 名 芦別市
 芦別市長 荻 原 貢

平成29年6月30日付け環エネ第698号指令をもって交付の決定の通知を受けた電源立地地域対策交付金に係る交付金事業の成果の評価について、北海道電源立地地域対策交付金等交付要綱第15条第3項の規定により別紙のとおり報告します。

別紙

I. 事業評価総括表

(単位：円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備考
1	地域活性化措置	芦別市立保育所運営事業	芦別市	16,160,500	13,168,000	

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
1	地域活性化措置	芦別市立保育所運営事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		芦別市		
交付金事業実施場所		芦別市本町		
交付金事業の概要		保育所における児童への充実した保育サービスを実施することにより、地域住民の仕事と子育ての両立を支援し、女性の結婚、出産後の社会進出を促進するため、本交付金を保育士の人件費に活用しています。 (芦別市立保育所の保育士11人に係る人件費5ヶ月分)		
総事業費		16,160,500	交付金充当額	13,168,000
			うち文部科学省分	
			うち経済産業省分	13,168,000
交付金事業の成果目標		<p>当市では、保育所における児童への充実した保育サービスの実施と待機児童数0人を目指し、また、義務教育終了前(国は就学前)の子どもが3人以上いる世帯において、3人目以降の保育料を無料化するとともに、平成28年4月からは保育料を一律30%軽減して、保護者負担の軽減を図っています。</p> <p>しかしながら、当市の厳しい財政状況においては、保護者負担の軽減を実施するに当たっての財政負担に毎年苦慮している状況にあります。</p> <p>地域住民の仕事と子育ての両立を支援し、女性の結婚、出産後の社会進出を促進するため、本交付金を保育士の人件費に活用することで、財政負担が軽減されることにより、地域住民の福祉の向上を図ります。</p>		
交付金事業の成果指標		本交付金事業によって成果目標を達成し、待機児童数0人を目指すためには、保育士の確保が必要となります。平成29年度においても、保育士11人を確保するため、本交付金を保育士の人件費に活用します。		
交付金事業の成果及び評価		<p>本交付金の活用により、保育所(市立保育所入所児童数・平成29年4月1日現在99人)の保育士11人を確保し、効率的な保育を行うことができました。</p> <p>また、待機児童数0人を実現し、保育料に係る保護者負担の軽減と保育所における児童への充実した保育サービスを実施したことにより、地域住民の仕事と子育ての両立を支援し、女性の結婚、出産後の社会進出を促進することができました。</p> <p>今後も引き続き、本交付金を保育士の人件費に活用することで、地域住民の福祉の向上を図っていく予定です。</p>		
交付金事業の契約の概要				
契約の目的		契約の方法		契約の相手方
保育士人件費		雇用		保育士11人
				契約金額
				16,160,500
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無				
無				
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度 平成33年度				

(備考) (1) 事業ごとに作成すること。

(2) 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。

(3) 交付金事業の成果目標の欄は、発電用施設周辺地域整備法第1条に規定する同法の目的の趣旨を踏まえて具体的に記載すること。

(4) 交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。

(5) 交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。

(6) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。

(7) 成果及び評価に係る第三者機関等を活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。